

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約5年間（2017年1月17日～2022年1月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、インフラ投資による恩恵度、同業種における競争力、株価バリュエーション等にもとづくスコアリングや、ファンドマネージャーおよびアナリストによる定性評価を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p> <p>※ベビーファンド「為替ヘッジあり」において、保有実質外貨建資産については、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

米国インフラ・ビルダー 株式ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)

運用報告書(全体版) 第2期 (決算日 2018年1月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり／為替ヘッジなし）」は、このたび、第2期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <3329>
<3330>

為替ヘッジあり

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種 株 価 指 数		株式組入 比 率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年 7月13日)	10,307	0	3.1	10,741	7.4	93.6	—	11,270
2 期末 (2018年 1月15日)	12,102	400	21.3	12,249	14.0	96.4	—	7,472

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) S & P 500種株価指数は、S & P 500種株価指数（米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数（米ドルベース）の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

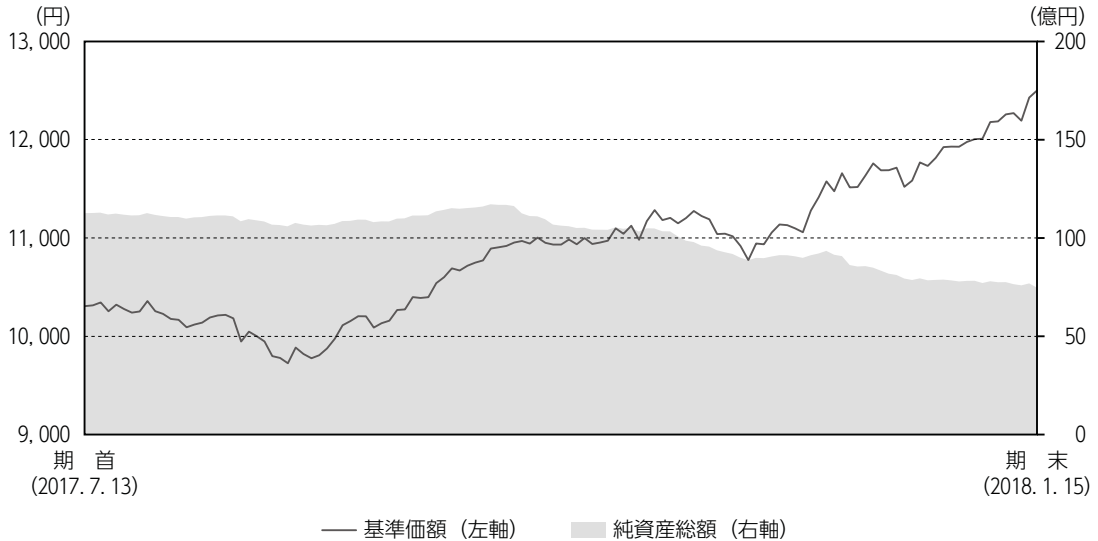
(注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,307円

期末：12,102円（分配金400円）

騰落率：21.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

堅調な米国景気や税制改革法への期待を背景に米国株式市況が上昇基調を維持する中、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行なった結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

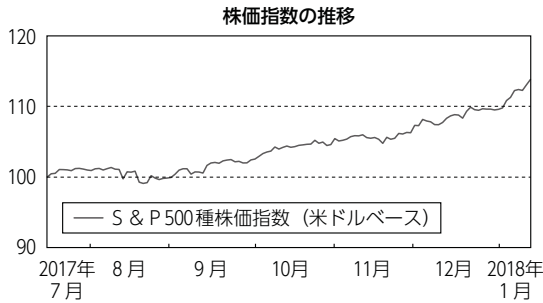
年 月 日	基 準 価 額		S & P 500種 株 価 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2017年 7月13日	円	%		%	%	%
	10,307	—	10,741	—	93.6	—
7月末	10,177	△ 1.3	10,868	1.2	92.9	—
8月末	10,113	△ 1.9	10,804	0.6	96.0	—
9月末	10,906	5.8	11,035	2.7	97.0	—
10月末	11,183	8.5	11,311	5.3	98.4	—
11月末	11,415	10.7	11,545	7.5	98.1	—
12月末	12,011	16.5	11,815	10.0	99.1	—
(期 末) 2018年 1月15日	12,502	21.3	12,249	14.0	96.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.7.14 ~ 2018.1.15)

■米国株式市況



(指数は期首を100として指数化しています。)

米国株式市況は、米国の政府高官の更迭などによるトランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことから下落して始まりました。2017年9月以降は、2018年度の予算審議が進展したことで、税制改革など政策への期待が高まる展開となりました。加えて、良好な米国景気や大型ハリケーンからの復興需要に対する期待感の高まり、好調な7-9月業績などを背景に堅調な推移となりました。12月には、議会において暫定予算が可決されたことで、税制改革法成立への期待が急速に高まり、上昇する展開となりました。税制改革法の最終案が共和党の上下両院にて大筋で合意すると、さらに騰勢を強め堅調な推移で期末を迎えました。

■前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

州政府や民間企業はインフラ投資に積極的に取り組む姿勢を見せています。米国では今、耐用年数を超えながらも整備されない状態で放置されている道路、橋、ダム、上下水道設備などが数多く存在しています。特に、老朽化したインフラ設備の存在により住民の日常生活や経済活動に支障をきたしていることから、州政府にとってインフラ問題の解決は待ったなしの状態です。民間企業の動きとしては、例えば、大手通信会社による次世代の超高速無線通信規格とされる第5世代（5G）やブロードバンド網拡張の投資があげられます。こうした各州政府や民間企業の動きにトラン

プ政権が掲げるインフラ投資政策が加われば、関連する企業の業績に大きな追い風になると思われます。インフラ投資は息の長い政策です。インフラ投資の恩恵を長きにわたって享受するには、技術力や製品展開力に加えて、強固な財務体質に裏打ちされた高い収益性などがポイントになると考えています。当ファンドでは、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行なっていく方針です。

ポートフォリオについて

(2017.7.14 ~ 2018.1.15)

■当ファンド

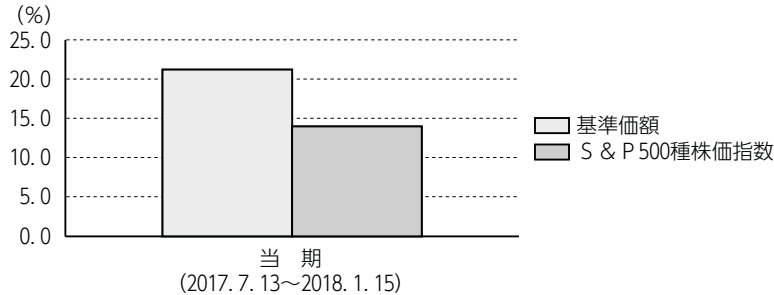
主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

ポートフォリオは、90%以上の株式組入比率を維持しました。米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を選別投資し、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、建設機械や高所作業車などのレンタル会社で全米シェア1位を誇る UNITED RENTALS INC、小口混載貨物トラック輸送大手の OLD DOMINION FREIGHT LINE、米国西部から中部地域を活動拠点とする鉄道大手の UNION PACIFIC CORP などを上位組入銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は400円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当期	
	2017年7月14日 ～2018年1月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	400
対基準価額比率	(%)	3.20
当期の収益	(円)	400
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,102

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	62.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,001.42
(c) 収益調整金	438.89
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,502.38
(f) 分配金	400.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,102.38

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。また、当ファンドでは、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行なっていく方針です。

2018年は中間選挙の年であり、トランプ政権としては景気拡大を着実なものにして選挙を迎えたいところです。したがって、政策のもうひとつの柱であるインフラ投資政策を推進し、大きな経済効果の創出をめざす可能性は十分に考えられます。インフラ投資については民主党もその必要性を訴えており、政策の実現に向けて両党が合意にいたる可能性は高いと考えています。また、老朽化したインフラ設備の問題が深刻化する中、州政府や民間企業はインフラ投資に積極的に取り組む姿勢を見せています。こうした動きにトランプ政権が掲げるインフラ投資政策が加われば、関連する企業の業績に大きな追い風になると考えられます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 7. 14~2018. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0.814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,882円です。
（投信会社）	(43)	(0.399)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0.399)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.055	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(6)	(0.055)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	96	0.881	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジあり）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年7月14日から2018年1月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	603,239	603,560	5,511,540	6,171,720

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年7月14日から2018年1月15日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,149,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,219,574千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	10,815,999	5,907,698	7,293,644

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	7,293,644	92.7
コール・ローン等、その他	573,124	7.3
投資信託財産総額	7,866,769	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.90円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（26,888,274千円）の投資信託財産総額（26,993,457千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	14,997,262,614円
コール・ローン等	29,935,194
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	7,293,644,577
未収入金	7,673,682,843
(B) 負債	7,524,644,792
未払金	7,130,493,180
未払収益分配金	246,980,097
未払解約金	65,248,648
未払信託報酬	81,647,123
その他未払費用	275,744
(C) 純資産総額（A－B）	7,472,617,822
元本	6,174,502,442
次期繰越損益金	1,298,115,380
(D) 受益権総口数	6,174,502,442口
1万口当り基準価額（C/D）	12,102円

* 期首における元本額は10,934,847,553円、当期中における追加設定元本額は483,531,389円、同解約元本額は5,243,876,500円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,102円です。

■損益の状況

当期 自2017年7月14日 至2018年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 27,903円
受取利息	16,179
支払利息	△ 44,082
(B) 有価証券売買損益	1,424,190,889
売買益	2,400,223,887
売買損	△ 976,032,998
(C) 信託報酬等	△ 81,933,667
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,342,229,319
(E) 前期繰越損益金	△ 68,128,532
(F) 追加信託差損益金	270,994,690
(配当等相当額)	(6,554,726)
(売買損益相当額)	(264,439,964)
(G) 合計 (D + E + F)	1,545,095,477
(H) 収益分配金	△ 246,980,097
次期繰越損益金 (G + H)	1,298,115,380
追加信託差損益金	270,994,690
(配当等相当額)	(6,554,726)
(売買損益相当額)	(264,439,964)
分配準備積立金	1,027,120,690

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	38,322,973円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,235,777,814
(c) 収益調整金	270,994,690
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,545,095,477
(f) 分配金	246,980,097
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,298,115,380
(h) 受益権総口数	6,174,502,442口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金

400円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、1月15日現在の基準価額（1万口当り12,102円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

為替ヘッジなし

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種 株価指数(円換算)		株式組入 比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末 (2017年 7月13日)	10,308	0	3.1	10,657	6.6	95.2	—	31,992
2 期末 (2018年 1月15日)	11,918	450	20.0	11,899	11.7	97.4	—	18,404

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) S & P 500種株価指数(円換算)は、S & P 500種株価指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数(米ドルベース)の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注 3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

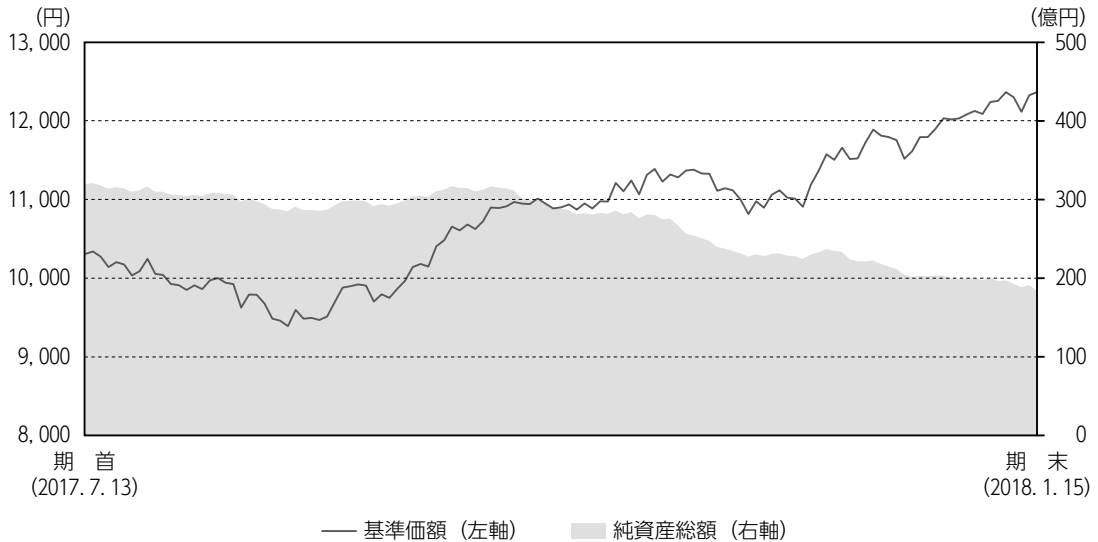
(注 4) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

基準価額・騰落率

期首：10,308円

期末：11,918円（分配金450円）

騰落率：20.0%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

為替相場は、米ドル円の下落により基準価額にマイナスの影響となりましたが、堅調な米国景気や税制改革法への期待を背景に米国株式市況が上昇基調を維持する中、米国のインフラ（社会基盤）投資の拡大に着目して選別投資を行なった結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

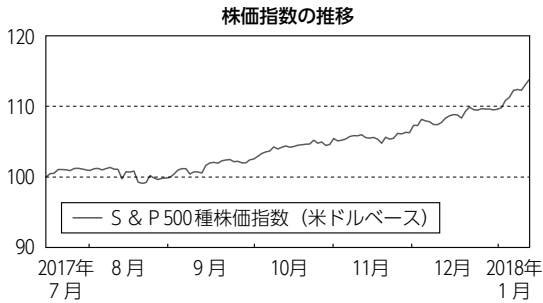
年 月 日	基 準 価 額		S & P 500 種 株価指数 (円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年 7月13日	10,308	—	10,657	—	95.2	—
7 月 末	9,927	△ 3.7	10,505	△ 1.4	95.1	—
8 月 末	9,881	△ 4.1	10,450	△ 1.9	96.5	—
9 月 末	10,892	5.7	10,897	2.3	97.4	—
10 月 末	11,228	8.9	11,212	5.2	98.3	—
11 月 末	11,368	10.3	11,332	6.3	99.5	—
12 月 末	12,089	17.3	11,695	9.7	99.2	—
(期 末) 2018年 1月15日	12,368	20.0	11,899	11.7	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017.7.14 ~ 2018.1.15)

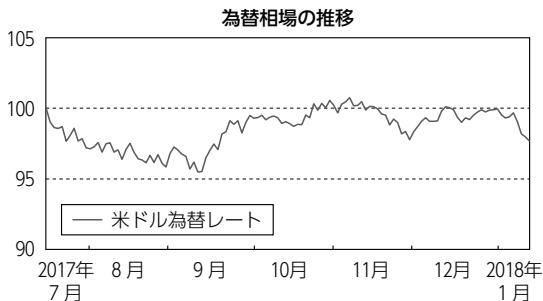
■米国株式市況



(指数は期首を100として指数化しています。)

米国株式市況は、米国の政府高官の更迭などによるトランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことから下落して始まりました。2017年9月以降は、2018年度の予算審議が進展したことで、税制改革など政策への期待が高まる展開となりました。加えて、良好な米国景気や大型ハリケーンからの復興需要に対する期待感の高まり、好調な7-9月業績などを背景に堅調な推移となりました。12月には、議会において暫定予算が可決されたことで、税制改革法成立への期待が急速に高まり、上昇する展開となりました。税制改革法の最終案が共和党の上下両院にて大筋で合意すると、さらに騰勢を強め堅調な推移で期末を迎えました。

■為替相場



(為替レートは対円で、期首を100として指数化しています。)

米ドルの対円為替相場は下落しました。期首より、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。2017年9月に入ると、良好な米国景気や米国の利上げ観測の高まりなどから円安傾向となりました。その後は、おおむね横ばいでの推移となりました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

州政府や民間企業はインフラ投資に積極的に取り組む姿勢を見せています。米国では今、耐用年数を超えながらも整備されない状態で放置されている道路、橋、ダム、上下水道設備などが数多く存在しています。特に、老朽化したインフラ設備の存在により住民の日常生活や経済活動に支障をきたしていることから、州政府にとってインフラ問題の解決は待たなしの状態です。民間企業の動きとしては、例えば、大手通信会社による次世代の超高速無線通信規格とされる第5世代（5G）やブロードバンド網拡張の投資があげられます。こうした各州政府や民間企業の動きにトランプ政権が掲げるインフラ投資政策が加われば、関連する企業の業績に大きな追い風になると思われると思います。インフラ投資は息の長い政策です。インフラ投資の恩恵を長きにわたって享受するには、技術力や製品展開力に加えて、強固な財務体質に裏打ちされた高い収益性などがポイントになると考えています。当ファンドでは、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行なっていく方針です。

ポートフォリオについて

(2017.7.14～2018.1.15)

■当ファンド

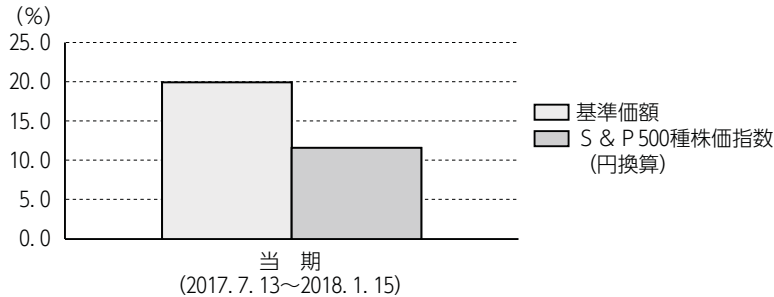
主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

ポートフォリオは、90%以上の株式組入比率を維持しました。米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を選別投資し、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、建設機械や高所作業車などのレンタル会社で全米シェア1位を誇る UNITED RENTALS INC、小口混載貨物トラック輸送大手の OLD DOMINION FREIGHT LINE、米国西部から中部地域を活動拠点とする鉄道大手の UNION PACIFIC CORPなどを上位組入銘柄としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は450円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2017年7月14日 ～2018年1月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	450
対基準価額比率	(%)	3.64
当期の収益	(円)	450
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,918

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	61.18円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,898.96
(c) 収益調整金	408.26
(d) 分配準備積立金	0.00
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,368.42
(f) 分配金	450.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,918.42

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として、米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの受益証券を通じて、米国のインフラ投資の拡大によって恩恵を受ける銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざします。

■米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行っていく方針です。

2018年は中間選挙の年であり、トランプ政権としては景気拡大を着実なものにして選挙を迎えたいところです。したがって、政策のうち一つの柱であるインフラ投資政策を推進し、大きな経済効果の創出をめざす可能性は十分に考えられます。インフラ投資については民主党もその必要性を訴えており、政策の実現に向けて両党が合意にいたる可能性は高いと考えています。また、老朽化したインフラ設備の問題が深刻化する中、州政府や民間企業はインフラ投資に積極的に取り組む姿勢を見せています。こうした動きにトランプ政権が掲げるインフラ投資政策が加われば、関連する企業の業績に大きな追い風になると思われます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 7. 14~2018. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	88円	0.814%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,806円です。
（投信会社）	(43)	(0.399)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(43)	(0.399)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0.054	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(6)	(0.054)	
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	95	0.880	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

米国インフラ・ビルダー株式ファンド（為替ヘッジなし）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2017年7月14日から2018年1月15日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	97,490	96,530	16,607,593	18,593,560

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2017年7月14日から2018年1月15日まで）

項 目	当 期
	米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	27,149,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	36,219,574千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

（注1）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注2）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末		
	期 首	□ 数	評 価 額
	□ 数	千口	千円
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	31,214,558	14,704,455	18,154,121

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド	18,154,121	93.0
コール・ローン等、その他	1,370,581	7.0
投資信託財産総額	19,524,702	100.0

（注1）評価額の単位未満は切捨て。

（注2）外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.90円です。

（注3）米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（26,888,274千円）の投資信託財産総額（26,993,457千円）に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	19,524,702,857円
コール・ローン等	225,581,795
米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド（評価額）	18,154,121,062
未収入金	1,145,000,000
(B) 負債	1,120,330,491
未払収益分配金	694,887,918
未払解約金	206,461,943
未払信託報酬	218,243,422
その他未払費用	737,208
(C) 純資産総額（A－B）	18,404,372,366
元本	15,441,953,735
次期繰越損益金	2,962,418,631
(D) 受益権総口数	15,441,953,735口
1万口当り基準価額（C/D）	11,918円

*期首における元本額は31,035,480,577円、当期中における追加設定元本額は1,773,295,258円、同解約元本額は17,366,822,100円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は11,918円です。

■損益の状況

当期 自2017年7月14日 至2018年1月15日

項目	当	期
(A) 配当等収益	△	38,673円
受取利息		21,839
支払利息	△	60,512
(B) 有価証券売買損益		3,298,054,538
売買益		4,650,904,563
売買損	△	1,352,850,025
(C) 信託報酬等	△	218,980,630
(D) 当期損益金 (A + B + C)		3,079,035,235
(E) 前期繰越損益金	△	52,173,816
(F) 追加信託差損益金		630,445,130
(配当等相当額)	(16,186,686)
(売買損益相当額)	(614,258,444)
(G) 合計 (D + E + F)		3,657,306,549
(H) 収益分配金	△	694,887,918
次期繰越損益金 (G + H)		2,962,418,631
追加信託差損益金		630,445,130
(配当等相当額)	(16,186,686)
(売買損益相当額)	(614,258,444)
分配準備積立金		2,331,973,501

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		94,481,123円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		2,932,380,296
(c) 収益調整金		630,445,130
(d) 分配準備積立金		0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		3,657,306,549
(f) 分配金		694,887,918
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		2,962,418,631
(h) 受益権総口数		15,441,953,735口

収益分配金のお知らせ

1 万 口 当 り 分 配 金

450円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、1月15日現在の基準価額（1万口当り11,918円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

運用報告書 第2期 (決算日 2018年1月15日)

(計算期間 2017年7月14日～2018年1月15日)

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンドの第2期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みます。以下同じ。）の株式（DR（預託証券）を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、米国におけるインフラ設備の建設、改修またはメンテナンス、建設資材の生産または輸送などに直接関わる企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 米国の金融商品取引所上場および店頭登録の株式の中から、事業内容、時価総額、流動性等を勘案して投資候補銘柄を選定します。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、インフラ投資による恩恵度、同業種における競争力、株価バリュエーション等にもとづくスコアリングや、ファンドマネージャーおよびアナリストによる定性評価を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>④為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>
株式組入制限	無制限

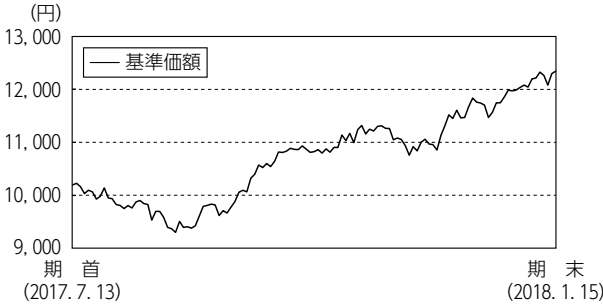
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		S & P 500種株価指数 (円換算)		株式組比率		株式先物比率	
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	%	%	%	%
(期首) 2017年7月13日	10,194	—	10,657	—	95.7	—	—	—
7月末	9,823	△ 3.6	10,505	△ 1.4	95.5	—	—	—
8月末	9,790	△ 4.0	10,450	△ 1.9	96.8	—	—	—
9月末	10,809	6.0	10,897	2.3	97.6	—	—	—
10月末	11,159	9.5	11,212	5.2	98.3	—	—	—
11月末	11,313	11.0	11,332	6.3	99.4	—	—	—
12月末	12,045	18.2	11,695	9.7	99.2	—	—	—
(期末) 2018年1月15日	12,346	21.1	11,899	11.7	98.8	—	—	—

- (注1) 騰落率は期首比。
- (注2) S & P 500種株価指数 (円換算) は、S & P 500種株価指数 (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P 500種株価指数 (米ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S & P Dow Jones Indices LLC が有しています。S & P Dow Jones Indices LLC は、同指数の算出にかかる誤謬等に關し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。
- (注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
- (注4) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,194円 期末：12,346円 騰落率：21.1%

【基準価額の主な変動要因】

為替相場は、米ドル円の下落により基準価額にマイナスの影響となりましたが、堅調な米国景気や税制改革法への期待を背景に米国株式市況が上昇基調を維持する中、米国のインフラ (社会基盤) 投資の拡大に着目して選別投資を行なった結果、基準価額は上昇しました。

◆投資環境について

○米国株式市況

米国株式市況は、米国の政府高官の更迭などによるトランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことや、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことから下落して始めました。2017年9月以降は、2018年度の予算審議が進展したことで、税制改革など政策への期待が高まる展開となりました。加えて、良好な米国景気や大型ハリケーンからの復興需要に対する期待感の高まり、好調な7-9月業績などを背景に堅調な推移となりました。12月には、議会にお

いて暫定予算が可決されたことで、税制改革法成立への期待が急速に高まり、上昇する展開となりました。税制改革法の最終案が共和党の上下両院にて大筋で合意すると、さらに騰勢を強め堅調な推移で期末を迎えました。

○為替相場

米ドルの対円為替相場は下落しました。期首より、トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、米ドル安が進みました。また、北朝鮮に関する地政学リスクが意識されたことなどが円高の材料となりました。2017年9月に入ると、良好な米国景気や米国の利上げ観測の高まりなどから円安傾向となりました。その後は、おおむね横ばいでの推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

州政府や民間企業はインフラ投資に積極的に取り組む姿勢を見せています。米国では今、耐用年数を超えながらも整備されない状態で放置されている道路、橋、ダム、上下水道設備などが数多く存在しています。特に、老朽化したインフラ設備の存在により住民の日常生活や経済活動に支障をきたしていることから、州政府にとってインフラ問題の解決は待たない状態です。民間企業の動きとしては、例えば、大手通信会社による次世代の超高速無線通信規格とされる第5世代 (5G) やブロードバンド網拡張の投資があげられます。こうした各州政府や民間企業の動きにトランプ政権が掲げるインフラ投資政策が加われば、関連する企業の業績に大きな追い風になると思われます。インフラ投資は息の長い政策です。インフラ投資の恩恵を長きにわたって享受するには、技術力や製品展開力に加えて、強固な財務体質に裏打ちされた高い収益性などがポイントになると考えています。当ファンドでは、長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行なっていく方針です。

◆ポートフォリオについて

ポートフォリオは、90%以上の株式組入比率を維持しました。米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を選別投資し、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、建設機械や高所作業車などのレンタル会社で全米シェア1位を誇る UNITED RENTALS INC、小口混載貨物トラック輸送大手の OLD DOMINION FREIGHT LINE、米国西部から中部地域を活動拠点とする鉄道大手の UNION PACIFIC CORP などを上位組入銘柄としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

長期目線で米国のインフラ投資によって恩恵を受ける銘柄を精査し、選別投資を行なっていく方針です。

2018年は中間選挙の年であり、トランプ政権としては景気拡大を着実にものにして選挙を迎えたいところと見られます。したがって、政策のもうひとつの柱であるインフラ投資政策を推進し、大きな経済効果の創出をめざす可能性は十分に考えられます。インフラ投資については民主党もその必要性を訴えており、政策の実現に向けて両党が合意にいたる可能性は高いと考えています。また、老朽化したインフラ設備の問題が深刻化する中、州政府や民間企業はインフラ投資に積極的に取り組む姿勢を見せています。こうした動きにトランプ政権が掲げるインフラ投資政策が加われば、関連する企業の業績に大きな追い風になると思われます。

米国インフラ・ビルダー株式会社マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	6円 (6)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用)	1 (1)
合 計	7

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 株 式

(2017年7月14日から2018年1月15日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株	千アメリカ・ドル	百株	千アメリカ・ドル
		4,170 (△ 1,759.5)	22,027 (—)	34,541	219,936

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2017年7月14日から2018年1月15日まで)

銘 柄	当 期			期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
OWENS CORNING (アメリカ)	千株 85	千円 650,065	円 7,647	UNITED RENTALS INC (アメリカ)	千株 112.9	千円 1,903,218	円 16,857
STANLEY BLACK & DECKER INC (アメリカ)	24	374,526	15,605	UNION PACIFIC CORP (アメリカ)	94.1	1,255,179	13,338
MASTEC INC (アメリカ)	70	325,979	4,656	NUCOR CORP (アメリカ)	187.9	1,203,295	6,403
WERNER ENTERPRISES INC (アメリカ)	90	301,749	3,352	MASTEC INC (アメリカ)	217.8	1,115,252	5,120
QUANTA SERVICES INC (アメリカ)	60	238,712	3,978	EATON CORP PLC (アイルランド)	135	1,108,891	8,214
ALLISON TRANSMISSION HOLDING (アメリカ)	50	209,945	4,198	OLD DOMINION FREIGHT LINE (アメリカ)	79.4	1,101,051	13,867
EMCOR GROUP INC (アメリカ)	20	149,402	7,470	PACCAR INC (アメリカ)	124.4	1,002,553	8,059
OSHKOSH CORP (アメリカ)	10	81,676	8,167	VULCAN MATERIALS CO (アメリカ)	72	988,997	13,736
ROCKWELL AUTOMATION INC (アメリカ)	3	58,583	19,527	AECOM (アメリカ)	236.4	977,681	4,135
DYCOM INDUSTRIES INC (アメリカ)	5	48,700	9,740	CATERPILLAR INC (アメリカ)	58.6	948,226	16,181

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細書
外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
CATERPILLAR INC	1,114	528	8,991	997,195	資本財・サービス
US CONCRETE INC	226	127	1,037	115,068	素材
QUANTA SERVICES INC	3,960	2,456	9,686	1,074,228	資本財・サービス
VALMONT INDUSTRIES	473	233	3,973	440,696	資本財・サービス
ALLISON TRANSMISSION HOLDING	2,856	1,329	5,899	654,246	資本財・サービス
AECOM	5,035	2,671	10,435	1,157,307	資本財・サービス
RELIANCE STEEL & ALUMINUM	302	172	1,555	172,531	素材
DYCOM INDUSTRIES INC	270	181	2,137	237,040	資本財・サービス
OLD DOMINION FREIGHT LINE	1,688	894	12,746	1,413,603	資本財・サービス
EMCOR GROUP INC	401	356	2,995	332,188	資本財・サービス
KENNAMETAL INC	3,004	1,256	6,521	723,195	資本財・サービス
EAGLE MATERIALS INC	742	386	4,634	513,988	素材
CSX CORP	2,629	1,409	8,348	925,829	資本財・サービス
FLUOR CORP	100	50	285	31,645	資本財・サービス
FLOWSERVE CORP	859	—	—	—	資本財・サービス
WERNER ENTERPRISES INC	—	539	2,150	238,502	資本財・サービス
UNITED RENTALS INC	2,064	935	16,913	1,875,675	資本財・サービス
MUELLER WATER PRODUCTS INC-A	1,097	660	835	92,663	資本財・サービス
GRANITE CONSTRUCTION INC	463	270	1,813	201,067	資本財・サービス
OWENS CORNING	—	438	4,201	465,923	資本財・サービス
PRIMORIS SERVICES CORP	761	454	1,228	136,243	資本財・サービス
TUTOR PERINI CORP	2,671	1,366	3,756	416,595	資本財・サービス
INGERSOLL-RAND PLC	280	159	1,448	160,637	資本財・サービス
AEGION CORP	469	—	—	—	資本財・サービス
MASTEC INC	3,520	2,042	10,720	1,188,903	資本財・サービス
MARTIN MARIETTA MATERIALS	546	293	6,761	749,824	素材
MANITOWOC COMPANY INC	3,578	469.5	1,847	204,937	資本財・サービス
HERC HOLDINGS INC	802	356	2,336	259,070	資本財・サービス
GMS INC	100	—	—	—	資本財・サービス
KBR INC	1,726	1,044	2,149	238,390	資本財・サービス
ROCKWELL AUTOMATION INC	612	344	7,152	793,206	資本財・サービス
NORFOLK SOUTHERN CORP	582	171	2,639	292,688	資本財・サービス
XYLEM INC	950	473	3,332	369,602	資本財・サービス
NUCOR CORP	2,610	731	5,045	559,530	素材
GREENBRIER COMPANIES INC	884	530	2,726	302,407	資本財・サービス
STANLEY BLACK & DECKER INC	—	135	2,341	259,635	資本財・サービス
TEREX CORP	2,080	984	4,801	532,532	資本財・サービス
UNION PACIFIC CORP	1,760	819	11,561	1,282,206	資本財・サービス
OSHKOSH CORP	1,813	1,023	9,441	1,047,036	資本財・サービス

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
EMERSON ELECTRIC CO	1,992	1,048	7,745	859,005	資本財・サービス
EATON CORP PLC	1,489	139	1,170	129,856	資本財・サービス
DOVER CORP	1,707	911	9,487	1,052,125	資本財・サービス
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	428	252	1,752	194,397	資本財・サービス
KANSAS CITY SOUTHERN	367	210	2,318	257,110	資本財・サービス
PACCAR INC	2,637	1,393	10,642	1,180,255	資本財・サービス
VULCAN MATERIALS CO	1,400	680	9,109	1,010,294	素材
ファンド 株数・金額	63,047	30,916.5	226,682	25,139,096	
合計 銘柄数<比率>	43銘柄	43銘柄		<98.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年1月15日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 25,139,096	% 93.1
コール・ローン等、その他	1,854,361	6.9
投資信託財産総額	26,993,457	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝110.90円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(26,888,274千円)の投資信託財産総額(26,993,457千円)に対する比率は、99.6%です。

米国インフラ・ビルダー株式マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	28,656,807,950円
コール・ローン等	110,759,631
株式(評価額)	25,139,096,569
未収入金	3,398,285,697
未収配当金	8,666,053
(B)負債	3,208,350,000
未払金	1,663,350,000
未払解約金	1,545,000,000
(C)純資産総額 (A - B)	25,448,457,950
元本	20,612,154,253
次期繰越損益金	4,836,303,697
(D)受益権総口数	20,612,154,253口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,346円

* 期首における元本額は42,030,557,930円、当期中における追加設定元本額は700,729,827円、同解約元本額は22,119,133,504円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジあり) 5,907,698,508円、米国インフラ・ビルダー株式ファンド(為替ヘッジなし) 14,704,455,745円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,346円です。

■損益の状況

当期 自2017年7月14日 至2018年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	216,514,043円
受取配当金	214,021,254
受取利息	2,658,739
支払利息	△ 165,950
(B) 有価証券売買損益	6,452,185,620
売買益	7,500,243,266
売買損	△ 1,048,057,646
(C) その他費用	△ 2,659,565
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	6,666,040,098
(E) 前期繰越損益金	817,049,922
(F) 解約差損益金	△ 2,646,146,496
(G) 追加信託差損益金	△ 639,827
(H) 合計 (D + E + F + G)	4,836,303,697
次期繰越損益金 (H)	4,836,303,697

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。